

ラテンアメリカがアフガンから学ぶもの

2021年8月20日

[Foreign Policy Magazine](#) ラテンアメリカ短報より

アフガニスタンを去る

長い戦争が終わった。国と人々はどうなるだろうか？

20年前、どうだったのか

20年前の2001年、ニューヨークの巨大ビルが突入したジェット機によって崩壊した。米国政府は怒りに震え、アフガニスタンを襲い、政府を崩壊させた。

そのとき、ラテンアメリカ政府のほとんどは、米国がアフガニスタンではじめた戦争に対して、公式の支持を表明しなかった。

ベネズエラのチャベスは猛烈な批判を提起し、「それはより多くの恐怖を伴うテロにつながっていくだろう」と警告した。

キューバのフィデル・カストロは、「米国の敵対者はゲリラ戦を挑むだろう。その戦闘能力は、今後20年間のあいだ紛争を引き伸ばす可能性があるだろう」と述べた。その20年目が今年である。

週末に、アフガニスタン政府が崩壊した。混乱がカブールの空港を飲み込んだ。

チリとメキシコの政府はアフガニスタン難民を受け入れる計画を立てた。いくつかの国はアフガニスタンの女性の権利を保護する共同国際声明に署名した。

そのとき、キューバとベネズエラの指導者は、20年前と同じ批判を繰り返した。他の中南米諸国が、アフガニスタンの人道的危機について懸念を表明するだけだったのに...

内政非干渉は原則 (Non-interference)

ラテンアメリカの外交および外交政策の関係者の世界では、アフガニスタンでの悲惨な出来事は、他国の内政に対する**非干渉の原則**の重要性を改めて確認させるものとなった。

非干渉はラテンアメリカ諸国の外交政策にとって共通の信条である。それは冷戦期間にワシントンがラテンアメリカの右翼独裁政権や軍事クーデターを支持したとき強固な信念となった。

ポスト冷戦時代となってからは、多くのラテンアメリカ諸国は、「**非同盟主義**=主要な大国とは同盟を組まない」という立場 (nonalignment with any major power bloc) を維持することを目指してきた。

これまで非同盟を提唱してきたインドやエジプトなどが方針を変えたとしても、この点でラテンアメリカ諸国が揺らぐことはなかった。

コロンビアの政治学者サンドラ・グズマンはエルティエンポに書いている。

アフガニスタンでの米国のプレゼンスの拡大は、これまでと同じ過ちだ。彼らは相変わらず「軍事力の脅迫や、実際の使用を通じて**民主主義国家**を構築しようとしている。

ブラジルのヴァルガス財団所属の政治学者ギリエルメ・カサローニェスは本誌に語った。

米国は、民主主義や人権などの価値観を擁護することによって、武力占領を正当化してきた。しかしそれでも、アフガニスタンを長期に占領することに大義はないし、支持者を見つけることは困難だ。

多くのラテンアメリカ人は、もし人権尊重に取り組むなら、軍事的介入以外の方法が使用されるべきであると強調している。

それらの方法によってシステムの転換と進歩を遂げることが、いかに難しいか、を認めたとしてもだ。

「#アフガニスタン 自己決定 1、人権 0」

カブールが陥落した後、ウルグアイの政治学者アンドレ・マラマッドはこうツイートした。

わかりにくいので、訳者の解釈を付け加えておく。

二進法で割り切れれば、まずは「国民が自国の運命を自ら決める」ことが究極の権利であること、人権は自決権がなければ絵に描いた餅に過ぎないということだ。これが帰納的な結論だ。

自決権は空気や水と同じように大切なものだが、空気や水のように黙っていて与えられるものではない。ホーチミンも「独立ほど尊いものはない」と言っている。

だから決して他国に干渉してはならないこと（批判とは違う）、ある国が別のある国に干渉するのを見逃したり手助けをしてはならないこと、大国や「先進国」の傘のもとに入らないこと、などを守らなければならない。

以下略